

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第163期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐田 憲彦
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪市中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目3番26号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号（シーノ大宮 ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜 のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期連結 累計期間	第163期 第2四半期連結 累計期間	第162期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	47,060	47,065	107,857
経常利益(百万円)	1,179	980	3,099
四半期(当期)純利益(百万円)	649	521	1,652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	362	293	1,607
純資産額(百万円)	32,731	33,680	33,681
総資産額(百万円)	58,741	58,391	71,996
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18.83	15.13	47.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.6	57.6	46.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,286	2,078	1,022
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2	367	92
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	309	305	614
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	17,878	18,771	20,777

回次	第162期 第2四半期連結 会計期間	第163期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.18	14.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要や政策効果により一部に緩やかな回復基調がみられましたが円高の定着や欧州の債務問題、世界経済の減速懸念など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連する業界におきましては、電力供給問題を背景とした省エネ関連の需要が旺盛でありましたが中国をはじめとしたアジア地域における景気減速の影響を受け、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に努めておりますが、F A分野、半導体デバイス分野は景気減速の影響を受け大変厳しい事業環境が続いております。

当第2四半期連結累計期間における売上高につきましては47,065百万円（前年同期比5百万円増）、経常利益につきましては980百万円（前年同期比198百万円減）、四半期純利益につきましては521百万円（前年同期比127百万円減）と売上高は横這いながら減益となりました。

セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
				増減額
情通・デバイス事業	売上高	13,178	12,145	7.8%
	経常利益	301	233	67
F Aシステム事業	売上高	18,450	17,633	4.4%
	経常利益	800	484	315
ビル設備事業	売上高	6,076	6,540	7.6%
	経常利益	69	202	133
インフラ事業	売上高	9,354	10,746	14.9%
	経常利益	28	35	63

情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムはセキュリティ関連の需要が継続しましたが、電子医療装置の台数減少があり苦戦しました。

半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用マイコンは、一部商品の終息により減少しました。また産業用パワーデバイスもアジア市場での生産調整を受け苦戦しました。

その結果、当該事業としては7.8%の減収となりました。

F Aシステム事業

F A分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器は液晶・半導体製造装置メーカーや機械装置メーカーの需要低迷並びに環境関連産業向け装置の需要停滞が長期化したため苦戦しました。

産業メカトロニクス分野では、放電加工機・レーザー加工機は自動車関連産業等において一部生産の回復傾向があり微増となりました。

その結果、当該事業としては4.4%の減収となりました。

ビル設備事業

設備分野では、発電機の需要は引き続き底堅いものの、データセンター向け無停電電源装置は通信・情報業界等の大型設備投資案件の減少により苦戦しました。

空調冷熱分野では、空調機器は節電を目的としたリプレース需要により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては7.6%の増収となりました。

インフラ事業

交通分野では、車両用電機品は東日本大震災の影響によりいまだ需要の回復に至らないものの、新幹線新線向け受変電設備案件の継続した売上により好調に推移しました。

その結果、当該事業としては14.9%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、58,391百万円（前連結会計年度末比13,605百万円減）となりました。

流動資産は、48,016百万円（前連結会計年度末比13,326百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が1,646百万円減少、受取手形及び売掛金が8,742百万円減少、有価証券が2,500百万円減少したことが主要な要因であります。

固定資産は、10,374百万円（前連結会計年度末比279百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、無形固定資産が105百万円減少、投資有価証券が341百万円減少する一方で、繰延税金資産が153百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、23,091百万円（前連結会計年度末比13,740百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が11,465百万円減少、未払金が1,773百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、1,618百万円（前連結会計年度末比136百万円増）となりました。

純資産は、33,680百万円（前連結会計年度末比1百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、四半期純利益を521百万円計上した一方、配当金の支払による293百万円減少、その他有価証券評価差額金が243百万円減少したことが主要な要因であります。

その結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.6%、1株当たり純資産額は975円62銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,006百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には18,771百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、源泉としております税金等調整前四半期純利益が895百万円（前年同期は1,199百万円）を確保出来たことに加え、売上債権の減少8,755百万円があった一方、仕入債務の減少が11,478百万円、法人税等の支払額が631百万円あったこと等により、2,078百万円の支出（前年同期は2,286百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出73百万円、投資有価証券の取得による支出80百万円、投資有価証券の償還による収入500百万円があったこと等により、367百万円の収入（前年同期は2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払291百万円があったこと等により、305百万円の支出（前年同期は309百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、昨今の経済情勢や事業環境が劇的に変化していることを踏まえ、長期経営構想実現に向け、新たに中期経営計画『CI・P-3』を策定致しました。目指すべき姿を明確にし、基幹ビジネスを積極的に展開することに加え、Newビジネスの創出に強力に取り組んでいきます。

中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標

カナデン・グループ長期経営構想 - カナデンビジョン < KV2020 > -

1) 私たちは、日本のよきものづくりのために、お客様の立場に立って、最高のソリューションを提供することにより、産業界の発展に貢献します。

- 2) 私たちは、お客様にトータルメリットを提供できるベストパートナーとなるため、真のエレクトロニクス技術商社となることを追求します。
- 3) 私たちは、高い倫理観を持ち、公明正大で透明性のある企業活動を行うとともに、積極的に環境の保全と調和を図ります。
- 4) 私たちは、「お客様に喜ばれ・社会に役立つ」企業となることを目指し、全てのステークホルダーの支持と信頼を獲得するとともに、経済的貢献と社会的責任を両立させることでサステナブル企業として、企業価値を高めます。
- 5) 私たちは、事業環境の変化にしなやかに対応し、「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を目指します。

中長期的な経営戦略

カナデンビジョン<KV2020>では、従来の延長線上にとどまらない事業の再編・強化、人材育成・インフラ整備を加速させ、グローバル化を推進し、グループ・シナジーの拡大を図ります。また、必要な経営資源の投下を行い、更なる収益性の向上を図り、企業価値を高めます。

新3ヵ年中期経営計画『CI・P-3(Challenge & Innovation・POWERFUL)』(2012年 2014年)

1) 基本方針

- ・グループ理念の実践
お客様に信頼と期待をされるベストパートナーとしてかけがえのない存在となり、よきものづくりに支えられた健全で活力ある社会の発展に寄与します。
- ・健全経営の実践
「堅実性」と「成長性」を併せ持った「健全な経営」を実践し、持続的な利益ある成長を目指します。
- ・コーポレート・ガバナンスの強化
公正・透明な経営を実践し、監督機能の強化により倫理・遵法を徹底し、全てのステークホルダーの信頼を得て、企業品質の向上に努めます。
- ・チャレンジ&イノベーション
果敢に挑戦する姿勢と革新の勇気を持って、事業環境の変化に即応し強い事業へと進化させます。

2) 事業戦略

- ・Coreビジネスの進化
事業環境の変化に対応し、基幹ビジネスを進化させ、強いビジネスモデルを構築し、成長戦略を実行します。
- ・Newビジネスの創出
成長が期待される環境・エネルギー・省エネ及び先端分野など、社会のニーズに対応する付加価値ビジネスの創出を図ります。
- ・グローバル展開
グループ各社との連携を強化し、グループ・シナジーの拡大を図ります。
FA事業、半導体・デバイス事業を中心にアジア地域への海外展開を強化します。
- ・営業品質の向上
専門性と国際性を有する多様な人材を育成し、技術力・システム力の強化により総合営業力の向上を図ります。
技術力、システム販売体制の強化を図り、システム・ソリューションビジネスを展開し、お客様に付加価値の高いビジネスを提供することで、お客様の企業価値向上に努めます。

3) 経営基盤の強化

- ・コーポレート機能の強化

グループ経営におけるあらゆるリスクマネジメントを進化させるとともに、経営環境の変化に機敏に対応しうる管理体制を構築します。

- ・人材育成システムの改革

多様な優れた人材をより多く育成することを目的とし、人事制度の抜本的な改革に取り組めます。

- ・財務体質の更なる強化

キャッシュ・フローを重視した経営を継続的に実践し、より一層の財務体質の充実に図ります。

4) 経営目標数値

目標数値(2014年度)

売上高 1,250億円

経常利益 37億円

利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、安定した配当の維持継続を基本方針としております。

今後もこの方針を維持しつつ、配当性向30%を基準指標とし、業績に裏づけられた適正な利益還元に努めます。また、内部留保資金は、インフラ整備、グローバル化、人材育成、将来の企業価値向上に資する事業投資に充当します。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		34,907,025		5,576		5,359

(6) 【大株主の状況】

(平成24年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	8,645	24.76
カナデン取引先持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	2,662	7.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,199	3.43
カナデン従業員持株会	東京都港区新橋四丁目22番4号 株式会社カナデン内	1,162	3.33
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,059	3.03
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,053	3.01
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,052	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,051	3.01
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアZ棟)	1,000	2.86
三菱倉庫株式会社	東京都中央区新川一丁目28番38号	656	1.88
計		19,543	55.99

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 430,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,065,000	34,065	
単元未満株式	普通株式 412,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,065	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式607株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	430,000		430,000	1.23
計		430,000		430,000	1.23

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役		平澤 学	昭和42年10月22日生	平成2年4月 三菱電機株式会社入社 平成20年8月 同社 営業本部 事業企画部 コンプライアンスグループ マネージャー 平成24年7月 同社 法務部 企画グループ マネージャー(現在) 平成24年9月 当社監査役就任(現在)	(注)	-	平成24年 9月28日

(注) 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		藤田 英司	平成24年9月28日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,381	4,735
受取手形及び売掛金	1, 2 31,766	1, 2 23,024
有価証券	16,896	14,396
商品及び製品	3,794	3,877
原材料及び貯蔵品	3	0
その他	2,542	2,012
貸倒引当金	42	30
流動資産合計	61,342	48,016
固定資産		
有形固定資産	4,689	4,711
無形固定資産	584	478
投資その他の資産		
その他	5,446	5,244
貸倒引当金	66	60
投資その他の資産合計	5,379	5,184
固定資産合計	10,653	10,374
資産合計	71,996	58,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 30,348	2 18,883
未払法人税等	658	289
賞与引当金	1,171	786
役員賞与引当金	64	36
その他	4,589	3,094
流動負債合計	36,832	23,091
固定負債		
退職給付引当金	814	889
役員退職慰労引当金	232	45
その他	434	683
固定負債合計	1,481	1,618
負債合計	38,314	24,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	22,906	23,047
自己株式	230	231
株主資本合計	33,613	33,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	324	568
土地再評価差額金	616	703
為替換算調整勘定	268	253
その他の包括利益累計額合計	23	118
少数株主持分	44	45
純資産合計	33,681	33,680
負債純資産合計	71,996	58,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	47,060	47,065
売上原価	40,485	40,730
売上総利益	6,575	6,335
販売費及び一般管理費	1 5,401	1 5,384
営業利益	1,173	950
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	47	44
仕入割引	13	12
その他	37	52
営業外収益合計	116	129
営業外費用		
支払利息	3	3
売上割引	33	32
手形売却損	5	6
債権売却損	17	13
為替差損	19	18
その他	29	23
営業外費用合計	110	98
経常利益	1,179	980
特別利益		
投資有価証券償還益	21	-
その他	0	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	26
投資有価証券評価損	1	57
その他	-	0
特別損失合計	1	85
税金等調整前四半期純利益	1,199	895
法人税、住民税及び事業税	436	261
法人税等調整額	115	111
法人税等合計	551	373
少数株主損益調整前四半期純利益	647	522
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	649	521

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	647	522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	284	243
為替換算調整勘定	1	15
その他の包括利益合計	285	228
四半期包括利益	362	293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	363	292
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199	895
減価償却費	186	187
受取利息及び受取配当金	65	64
支払利息	3	3
売上債権の増減額(は増加)	8,281	8,755
たな卸資産の増減額(は増加)	322	75
仕入債務の増減額(は減少)	9,954	11,478
その他	643	269
小計	1,314	1,508
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	1,033	631
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,286	2,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10	30
定期預金の払戻による収入	-	70
有形固定資産の取得による支出	5	73
無形固定資産の取得による支出	34	15
投資有価証券の取得による支出	4	80
投資有価証券の償還による収入	45	500
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2	367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	294	291
その他	14	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	309	305
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,600	2,006
現金及び現金同等物の期首残高	20,479	20,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,878	18,771

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響額は軽微であります。

【追加情報】

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は平成24年5月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同年6月28日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給に伴う未払額220百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	999百万円	999百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	255百万円	375百万円
割引手形	157百万円	200百万円
支払手形	104百万円	84百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料諸手当	1,781百万円	1,765百万円
賞与引当金繰入額	866百万円	786百万円
退職給付引当金繰入額	194百万円	194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	4,882百万円	4,735百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	401百万円	360百万円
有価証券勘定	13,397百万円	14,396百万円
現金及び現金同等物	17,878百万円	18,771百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	13,178	18,450	6,076	9,354	47,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	109	38	1	210
計	13,240	18,559	6,115	9,355	47,270
セグメント利益又は 損失()	301	800	69	28	1,142

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,142
全社費用(注)	36
四半期連結損益計算書の経常利益	1,179

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,145	17,633	6,540	10,746	47,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	73	38	0	165
計	12,198	17,706	6,579	10,746	47,231
セグメント利益	233	484	202	35	955

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	955
全社費用（注）	25
四半期連結損益計算書の経常利益	980

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額	18円83銭	15円13銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	649	521
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	649	521
普通株式の期中平均株式数（千株）	34,486	34,477

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において第163期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
293百万円	8.5円	平成24年11月29日	当社定款第43条に基づき平成24年9月30日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月7日

株式会社カナデン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。